

事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称	施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農村整備課長 中藤 直孝	電話番号	0852-22-5176
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	しまねの農地再生・利活用促進事業（耕作放棄地再生利用緊急対策基盤整備等事業）		
目的	(1) 対象	耕作放棄地を賃借等により引き受ける再生利用者（農業者、農業者組織、農業参入法人等）	
	(2) 意図	再生交付金を活用し、耕作放棄地を優良農地に再生することにより、再生利用者が当該農地を活用できる。	
事業概要	「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金（農業経営課所管）」により重機等を用いて行う耕作放棄地の再生作業や農業用排水施設等の基盤整備等に関して、県単事業により支援を行う。なお、本県単事業の実施期間は平成30年度までである。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 耕作放棄地再生事業等を活用して耕作放棄地を再生した面積	目標値		58.8	58.8	58.8	11.6	ha
		取組目標値						
	式・定義 耕作放棄地再生交付金等により耕作放棄地を再生した面積	実績値	76.1					
		達成率	—	—	—	—	—	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	—	—	—	—	—	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	29,000	23,800
うち一般財源 (千円)	29,000	23,800

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・平成27年度は耕作放棄地のある19市町村のうち、12市町村で再生作業に取り組み、目標を上回る76haの耕作放棄地を再生した

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・島根県農業再生協議会と連携し事業制度等の周知を再度実施した結果、実施面積（71.4ha→76.1ha）が増加した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・平成27年度に本事業を活用し、農地再生作業を行っている市町村が9市町、草刈作業を行っている市町村が7市町あるが、未活用の市町村が7町村あり、取組状況について市町村ごとにバラつきがある。

②困っている状況が発生している「原因」

・取組可能な組織がある場合は再生活動が実施されているが、地域によっては活動組織も無く、高齢化、人口減少等により再生活動ができない場合や、再生後の耕作者が確保できないため再生作業を行えないところがある。

③原因を解消するための「課題」

・島根県農業再生協議会と連携し、取組が出来ていない理由を把握し、地域ごとに活動可能な内容を検討し、対応可能な事業制度を整理し地元で周知する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・市町村ごとに取り組みにバラつきがあるため、既存地図情報システム等を活用し、耕作放棄地の実態や解消エリア等を整理し、島根県再生協議会と連携し地域の実態に即した再生活動を周知する。

・課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）